

NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 南部 美智代



No.193

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F

TEL 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>

10月1日よりスタート！ 2022全国福祉強化キャンペーン！



10～11月を強化期間として、全国47都道府県で活動を展開します！

2020年初頭から始まった新型コロナウイルス・パンデミックは、2年以上経過した今もなお終息の目途は立っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いている。わが国でも社会や経済は大きなダメージを受け、多くの人々の生活に深刻な影響をもたらした。

一方で、コロナ禍を経て時代や社会は急速に変化してきた。リモートやWebの活用が当たり前の社会となり、私たち労働者福祉協議会もまた様々な工夫を凝らしながら着実に活動を進めてきた。

2022年度の「全国福祉強化キャンペーン」では、こうしたコロナ禍を通じて経験してきたリモートによるすそ野を広げる連帯と対面での深い連帯によって、人ととの新たな“つながり”的在り方を志向するとともに、若者

をはじめ多くの新たな仲間をつなぐ新しい取り組みにチャレンジする。

「全国福祉強化キャンペーン」は、毎年全国47都道府県の労福協が一斉に取り組む「福祉強化」を目指すキャンペーン。10～11月を取り組み強化期間として「今こそ、労福協の力を。」を合言葉に、活動を展開する。

No.193 Topics

- 2～3面 2022全国福祉強化キャンペーン（見開き）
- 4面 原点回帰「ともに運動する主体」再確認
第2回労働組合会議
- 5面 生理フレンドリーな社会の実現に向けて！女性のひろば
- 6面 第23回Web学習会 ジェンダーと労働について
- 6面 こくみん共済coop 第138回通常総会開催

中央労福協 2022全国福祉強化年

2022年度においてもコロナ禍を通じて経験してきた“リモート”によるすそ野を広げるとともに、若者をはじめ多くの新たな仲間をつなぐ新しい取り組みにチャレンジする年。



目的

「今こそ、労福協の力を。」を合言葉に、地域活動での実践を着実に進め、労福協の力を発揮する年。

強化期間：10月～11月

I. 重点活動【ミニマム行動（全国統一行動）・チャレンジ行動】

ハブ機能を発揮する“要”の取り組みに！



1. ミニマム行動（全国統一行動）

- (1) 生活応援運動の取り組みと防災・減災運動の取り組み
ろうきん、こくみん共済coopと連携し、研修会やセミナー等において組合員・生活者の制度利用の促進を図る。
- (2) 奨学金に関する取り組み
奨学金ガイドブック「もう悩まないで。奨学金返済Q&A」を活用し、悩み解決の糸口とする。
- (3) 自治体要請行動
「2022年度の中央労福協と地方労福協の要請・回答内容」「要求と提言（自治体要請参考版）」等を活用し、地方における重点政策の実現をめざす。

新たな取り組みへチャレンジをしよう！



2. チャレンジ行動

- (1) 地域活動の実践
 - ①NPO団体や地域組織等と連携し、地域活動の実践を促進する。
 - ②ろうふくエール基金を活用し、地域とのつながりを促進する。
- (2) ポストコロナ社会を見据えたICTの活用
地域における労福協活動に関する情報やニュースを発信するためにウェブサイトの充実を図るとともに、日常的にSNSを利用する世代や社会一般に情報を届けるよう、SNS等を有効に活用する。
- (3) 環境問題の取り組み
 - ①「COOL CHOICE」等の取り組みを参考とした環境問題の取り組みを促進する。
 - ②環境に対する問題意識の向上を図るための学習会を開催する。

キャンペーン取組方針《ダイジェスト版》

を広げる連帯と“対面”による深い連帯によって、人と人の新たな“つながり”的あり方をチャレンジし、労福協の社会的意義を高めていく必要がある。

言葉に、

労働者自主福祉運動の社会的存在を高め“共助の輪”を地域に広げます。

II. 利用促進・共助拡大の取り組み

地域のネットワークを活用し、“つながる運動”を！



1. 労働団体への要請

地方段階においても加盟労働団体訪問を実施し、地域における労働団体の組織力・動員力の支援を求めるながら活動の規模を広げる。

2. 事業団体との連携

加盟事業団体との連携や協同組合間協同の強化により、相互利用・共助拡大の促進をはかる。

III. 中央労福協と連携した取り組み

全国一体となったキャンペーン活動を展開しよう！



1. 加盟労働団体トップ訪問との連携

中央労福協が実施する加盟労働団体訪問の要請内容と連携し、地方においても産別組織ならびに単組支部等に対してキャンペーン要請を行う。

2. 中央労福協主催の研修会への参加

- (1) LSC（ライフサポートセンター）実務者・相談員研修会（9月30日開催）
- (2) 環境問題の取り組みをテーマとする学習会（9月28日開催）
- (3) 奨学金相談をテーマとした学習会（10月12日開催予定）

3. 研修用教材の活用

- (1) 各ブロック・組織において、若年層への教育研修を実施し、中央労福協のこれまでの活動や2030年ビジョンなどを盛り込んだ研修用教材（スライド版）を活用する。
- (2) 労金協会「マネートラブル」1分動画素材、こくみん共済coop「労働者自主福祉運動」「新社会人のためのお金と保障」動画ツール等を活用し、研修会プログラムの充実を図る。

原点回帰 「とともに運動する主体」を再確認 第2回労働組会議を開催

中央労福協は9月13日、第2回労働組会議をWeb開催し、加盟労働団体から38名が出席した。本会議では、今年度の加盟労働団体トップ訪問を基軸に、2022全国福祉強化キャンペーンの各取り組みについて意見交換を行った。

座長を務めた中央労福協・伊藤敏行副会長（フード連合会長）は、「労福協運動を前進させていくための意思統一の場であることを共有した上で「労働団体の持っている組織力や動員力は運動の前進に欠かすことのできない大きな力。労福協にとって力強い運動を展開していくための大きな原動力となる」と労働団体に連携を求めた。

また、中央労福協講師団講師の高橋均氏をお招きし、「『お客』と『業者』の関係から、とともに運動する『主体』へ」と題して講演を受けた。労働組合は「とともに運動する『主体』であることの意義や歴史経過、今後の展望について参加者全体で再認識し、「とともに運動する『主体』について原点



中央労福協講師団講師 高橋 均 氏

回帰を図り、加盟労働団体トップ訪問に向けた意識合わせを行った。

なお、チャレンジ行動として設定している環境問題の取り組みでは、誰でも身近に実践できる「うちエコ診断」を紹介し、労働団体に参加協力を要請した。

地球環境（気候変動）への取り組み

今年の全国福祉強化キャンペーンのチャレンジ行動には気候危機・地球温暖化対策を設定しました。環境省のCOOL CHOICE推進やうちエコ診断の取り組み等を進めていきます。

1 組織、個人で取り組もう温暖化対策！ 環境省 COOL CHOICE



賛同団体として登録を行うと、周知・啓発のための広報ツールをダウンロードできます。詳しくはこちら！



2 自分のCO2排出量と光熱費を把握しよう！ 環境省うちエコ診断

自分の生活のCO2排出量を簡単に算出でき、削減に向けた具体的な対策の提案や光熱費をどの程度削減できるか等を見ることができます。

この取り組みは、
一般社団法人
地球温暖化防止全国ネット
と連携しています。



労福協加盟団体専用のQRコードです！
こちらのQRコードを周知して下さい！

うちエコ診断



生理フレンドリーな社会の実現に向けて！ シンポジウム「女性のひろば」Web版LIVE配信



左から山中しのぶ副会長、谷口歩実さん、芳野友子会長

中央労福協は9月5日、第5回シンポジウム「女性のひろば」をWeb開催し、加盟団体・関係団体から168名が参加した。

第1部では、#みんなの生理共同代表 谷口歩実さんが『生理をめぐる社会課題～「生理の貧困」から更年期離職まで～』と題して講演した。

#みんなの生理は、谷口さんが大学4年生の時に、立ち上げた団体で、生理に関するニーズが満たされ、生理の不平等をなくし「生理フレンドリーな社会」を目指して活動している。

「生理の貧困」「学校での機会損失」「更年期離職」など生理に関する諸課題は個人が対処すべきものではなく、社会全体の問題である。生理アクティビズムを通して、様々な社会運動と連携しながら生理を切り口として多様な人々が安心して普通に生きられる社会をつくりたい思いから、「生理の視点」で考え、「要望」声をあげ、「議論」続けていく。一人ひとりができることがあると語った。

トークセッションでは芳野会長と山中副会長を交えて#みんなの生理のアドボガシー活動や支援の必要性について意見交換し、最後に男性的な労



#みんなの生理共同代表
谷口歩実さん



(一社)全国労働金庫協会政策調査部部長
山口郁子さん

働に合わせることなく、いろいろな身体性を持つ人が働きやすくなる社会への期待を述べた。

第2部では、(一社)全国労働金庫協会政策調査部部長山口郁子さんが『働く人が輝く未来のために、私たちが今すべきこと』と題して講演した。労働者自主福祉運動とジェンダーの観点から自身のこれまでの経験も踏まえ、安心して働き暮らせる社会のしくみが必要であり、「未来に向けて私たちが今、すべきことは皆で連携し解決し助け合う社会を作ること。Action！」と熱く語った。

第23回Web学習会 開催 ジェンダーと労働について

中央労福協は9月16日、第23回Web学習会を開催した。「ジェンダーと労働について」をテーマに立教大学・首藤若菜教授より講演を受け94名が参加した。

学習会では、「ジェンダーとは何か」から説明され、人により性自認・性的思考・性役割がそれぞれ異なることから、その組み合わせにより、多様な性「ジェンダー」が存在すること、ジェンダーはアイデンティティであり、これを認めることが基本的人権を保障することであると首藤氏は述べた。一方、日本を含め世界全体の社会はまだまだ男女に二分する社会であり、「男性らしさ」「女性らしさ」を求める上、男女格差は大きくなると警鐘を鳴らす。

賃金にも男女格差がある。背景には、男性が管理職、女性が補助的業務に就く傾向が大きいことがあり、例えば長時間勤務や肉体労働など男性が良かれと思って女性を気遣う「配慮」が結局のところチャンスを奪う「排除」につながるという。この問題の解決には、男性のワークライフバランス支援こそが大切であり、管理職に女性が



なりやすい働き方の多様性が求められる。

最後に、労働組合・労福協にも男女格差の実態があること、「配慮」なく活動できるための方法について示唆をいただき学習会を終えた。

次回学習会は10月12日(水)13:30~。テーマは「奨学金ガイドブックの活用(仮)」。講師は弁護士・岩重佳治氏を予定している。

こくみん共済 coop より 『第138回通常総会』を開催しました 《中期経営政策 2022-25 ~変革と創造~を含む全議案採択・決定》



挨拶をする 廣田 政巳 理事長



事業概況報告をする 高橋 忠雄 専務理事

8月25日(木)にこくみん共済 coop ホール/スペース・ゼロにおいて『第138回通常総会』を開催しました。総会では、2021年度計画経過報告および2022年度計画設定などの諸議案を採択し決定しました。

2021年度は、各地での豪雨、降雪、降雹などの自然災害や新型コロナウイルス感染症などにより約209万件、合計約3,111億円の共済金をお支払いし、組合員の皆さんにお役立ていただきました。

また、New-Zetwork(2018年度~2021年度中期経

営政策)取り組み期間中は、一日も早い共済金の支払いができるよう、住宅審査体制の見直しを進めてきたこと、オンラインを活用した保障相談や、WEBで手続き可能な範囲を拡大する等、多様なコミュニケーション手段の整備を進めてきました。

そして、これまでの事業と運動にデジタル技術を取り入れた「新しいたすけあい」を創造・実践していく、「こくみん共済 coop 中期経営政策 2022-25 ~変革と創造~」を発表しました。